

高専における留学生への援助プログラムと課題

—長野高専の場合を中心として—

山本行雄^{1*}・小澤志朗^{2*}・宮下重敬^{3*}・大澤幸造^{4*}

Supporting Programs for Foreign Students and Problems at Colleges of Technology

—Looking at Cases at Nagano National College of Technology—

Yukio YAMAMOTO, Shiro OZAWA, Shigetaka MIYASHITA, Kohzo OHSAWA

Fifteen years have passed since many Colleges of Technology in Japan began to accept foreign students, following the Japanese government's 100,000 foreign student target and admittance guidelines. Foreign students to colleges of technology are, unlike those to undergraduate and graduate courses, expected to acquire fundamental knowledge of their disciplines, and to become facilitators of friendship between their own countries and Japan as pro-Japanese rather than to become contributors to world science and the advancement of the technological front.

In this report we first would like to present an overview of foreign students studying at the colleges of technology. Then we would like to report supporting programs at Nagano National College of Technology, focusing on study support and international exchange. We would like to show that in general the programs have been quite successful and fruitful. Several issues and problems to be considered and solved are also discussed.

key words: foreign student, 100,000 foreign student target, international exchange, colleges of technology, supporting programs for foreign students

1. ま え が き

留学生10万人計画¹⁾に沿って、昭和58年から多くの高専に外国人留学生(以下、留学生)が入学するようになって15年以上を経過した。留学生の受入開始は、高専にとって必ずしも内発的なものではなかったが、最近では親身で効果的な留学生支援ができるようになってきたと言えよう。

留学およびその受け入れの主な目的は次の三点と考えられる²⁾。

(1)外国での勉学を通じて国際交流を行い、未来の両国の発展に貢献する人材を育成する。

(2)受入国が相手国の教育体制の不完全な部分を代行する。

(3)学術研究の発展に寄与する。

上記において、(3)は大学院レベルと想定され、高専では、(1)と(2)に該当すると考えられるから、留学生は職業に必要な基礎学力を身につけ、さらに、将来帰国してから知日家、親日家として日本と母国との相互理解と友好関係の発展のため重要な役割をはたすことが期待される。したがって、高専においては、学力の向上と並んで、生活支援を含めた友好的な対応がより多く求められていると考えられる。

高専における留学生に関して、特定の場面について幾つかの報告があるが³⁾⁻⁵⁾、留学生が高専生活を送る上でどのような支援を受けているか、支援が留學目的にふさわしいかどうかについて系統的に報告したものは見当たらず、今後、留学生への援助をより効果的に行うために支援全般に関する点検が必要

1* 電子情報工学科教授

2* 一般科助教授

3* 一般科教授

4* 電気工学科助教授

になっている。

本報告では、高専が受け入れている留学生について概観し、また、具体的な援助プログラムについて筆者等が所属している長野高専(以下、本校)を具体的に取り上げて、学習支援および生活支援を中心に報告する。さらに、各種支援の結果、留学生が良好な留学成果をあげていることを示し、今後考慮すべき課題についても述べる。

2. 高専における留学生の特質

平成10年度に日本が受け入れている留学生数は表1に示すように、51,298名である。主な入学先は、国立大学の学部(5,908名)、公私立大学の学部(16,414名であり⁶⁾、高専は500名(これとは別に専攻科に私費留学生4名)を受け入れている。それぞれの全学生定員に対して留学生が占める割合は、国立大学1.0%、公私立大学0.9%、高専1.0%であり、大学と高専との間にはほとんど差がない。

また、同表から分かるように、全国においても長野県においても、留学生の約80%が私費留学生であるのに対して^{6),7)}、本校では全員が日本または出身国政府による奨学金を受けている。これは平成10年度は国立高専の全留学生においても同様である⁸⁾。

住居については、表に示されていないが全留学生の70%が民間のアパート等を利用している⁶⁾のに対し、本校では現在は全員が学生寮に寄宿しており、全国の高専でも民間アパート利用者は少数である。長野県内の各学校及び関連団体で組織している「留学生交流推進協議会」では、留学生の個々の問題について積極的な支援を行っているが、協議会の議題の多くは、留学生の経済状態と住居問題である⁹⁾。これは全国の大学でも同様である¹⁰⁾。これに対して、高専の留学生は、このような生活の基本に関する問題はわずかであり、住宅難、物価高の日本において、経済面では比較的恵まれており、勉学に専念できる環境が用意されていると言える。その点において、高専は他の教育機関と比較して、留学生の学習や日常生活、地域との交流等がより良いものとなるように支援できる環境が整えられている。

本校が設置されている長野県の受入状況をみると、留学生受入対象である4年生大学4校、短期大学11校および多数の専修学校において、表2に示すように、本校は県内3番目の留学生数を擁している。また、長野県に限らず、この数年間は全国的に留学生数が減少傾向にある中で、本校では漸増傾向

表1 留学生数と資金別分類(平成10年度)6-8)
(上段:人数, 下段()内:比率[%])

資金別	全国	長野県	全高専	長野高専
日本国 国費	8,323 (16.2)	57 (17.2)	224 (44.8)	7 (63.6)
相手国 政府派遣	1,585 (3.1)	14 (4.2)	276 (55.2)	4 (36.4)
私費	41,390 (80.8)	260 (78.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	51,298名	331名	500名	11名

備考) 高専には専攻科を含んでいない。

表2 長野県における学校別留学生数

学校名	年度		
	平成8	平成9	平成10
信州大学	325	298	290
長野大学	25	19	14
長野高専	8	8	11
松商学園短大	1	3	3
松本歯科大学	4	2	2
上田女子短大	2	2	2
その他	23	14	11
合計	388名	343名	331名

にあり、平成11年度も前年度より2名増加している。本校における留学生の受入状況を表3に示す。15年間に10カ国から40名の留学生が3学年に入学し、27名が卒業、13名が在学中である。

3. 留学生に対する支援

留学生の受け入れに当たって環境を整え、留学生が日本および本校において、実力をつけ、友好的な交流ができ、帰国後は母国で活躍し、また両国の交流の中心となれるように、幾つかの援助が必要である。以下、留学生に関する援助活動を総称して支援と呼ぶものとする。

本校では、支援を系統だったプログラムとし、実施を重ねながら改善を図ってきた。表4は留学生の指導を担当する学内組織である。留学生指導委員会には委員長の他に留学生指導統括教官を、また学生

表3 長野高専における留学生の概要
(平成11年6月現在)

受入年度	昭和58年度より毎年度
受入人数	合計40名(内女子6名) ○卒業生累計27名(内女子1名) 就職21名, 進学6名 ○在校生13名(内女子5名)
奨学金	日本または出身国政府奨学金
主な住居	入学時は全員学生寮 (40名中4名が中途より下宿)
出身国別 人数累計 (全10カ国)	マレーシア28名, タイ4名 ベトナム1名, 中国1名 スリランカ1名, モンゴル1名 メキシコ1名, ブラジル1名 ケニア1名, ラオス1名

備考) 平成10年度に全高専に在籍している留学生の出身国は20カ国である⁸⁾。

表4 留学生の支援担当

支援担当	支援内容の概略
留学生指導委員会(委員長:教務主事)	留学生受け入れ, 援助の基本方針の策定全般
寮務委員会(委員長:寮務主事)	寮への受け入れ, 寮生活支援
留学生指導教官(学級担任)	入学から卒業までの個別学習および生活支援全般
留学生担当事務(学生課)	寮への受け入れ, 生活支援, 連絡, 相談窓口
学生チューター(在寮同級生)	学習内容の個人支援, 生活の援助

課に留学生担当事務官(兼任)を置いている。留学生の支援は、主としてこれら2名の担当者と学級担任が担当するが、担当者間の連携については今後も検討が必要な状態である。留学生への支援は時間的に、初期支援、定常時支援、卒業時支援に分けることができる。以下、この分類に従って記すことにする。

3-1 初期支援

初期援助は表5に示すように、主として入学以前に、日本および本校での学生生活を順調に開始させるために実施される。最近の留学生の多くが、工業系高校もしくは工業短期大学を経由せず、高校のサ

表5 初期支援プログラム

支援項目	内容の概略
受入準備	(1)留学生統括教官と担当事務官による事前面接(2月) (2)寮の受け入れ準備, 生活・学習上の問題に関する支援計画立案 (3)学生チューターの選出
生活支援	(1)寮の受け入れ(基本的ルール説明) (2)外国人登録他の手続き (3)チューターによる日本での生活支援(印鑑購入, 銀行手続き, 日本の習慣等の助言)
学習支援 (専門教科)	3学年において事前に修得しておくべき技能等の補講 (1)工作実習, 設計製図 (機械工学科) (2)コンピュータの使用法, プログラミング (電子情報工学科)

イエンスコースと日本への留学コースを経て来るものが大部分になり、技術に関する基礎教育を受けていない者が多く入学するようになった。かつて、ポケイショナル・スクール(vocational school)を経て来る留学生の多くが、微積分等の数学の基本を理解しておらず、3学年に入学したにもかかわらず、2学年の数学を受講させた時期があった。現在においてはこの問題は解消したが、上記の新しい問題が生じている。このため、入学前後に、3学年当初の授業を受けるに必須の実技に関する学習支援(補講)を行っている。この補講は30~60時間を要している。留学生にとっては短期に実技が修得できる機会であり、また教官との会話の機会も多く、初期支援としての意義は大きい。

3-2 定常時支援

留学生への定常時の支援は、(1)学習の支援、(2)生活の支援および(3)国際交流を中心とした支援であり、留学の成果を向上させるために実施される。

授業については、表6のように、幾つかの科目の履修を免除し、また、留学生科目を準備して学習効果を高める工夫をしている。授業時間以外の学習支援の時間数を表7に示す。教官による時間外指導は主に3年生に対して行われており、日本の授業に不慣れた留学生の理解度を高めるために有効である。チューターの支援時間は教官のそれの約10倍であり、チューターの影響の大きいことがうかがえる。また、チューターは学習面での支援に限らず、日本

文化・慣習等に関する助言、地理・買い物・病院等の案内の他、生活全般に渡っている。

生活支援の中心となる、寮での生活は日本人学生と同様としているが、宗教上、食事に関する問題がある場合は学生寮の留学生共用室に自炊設備を設置するなどの対応をしている。また、長期休業における閉寮中の在寮措置をとっている。

留学生の活動を活発にし、また、地域との交流を深めるために表8のような交流会、各種見学会を実施している。これらの行事への留学生の出席率は極めて良好であり、留学生の意欲が見られる。いずれも各種機関から予算的援助を受けており、個人負担は僅かであるが、留学生の関心の高い内容を企画していることも参加率の高い理由と考えられる。なお、行事(2)~(6)は本校以外の機関(長野市総務部国際室、長野国際親善クラブ等)の参加、援助を受けており、地域との密接な連携が行われている。行事(5)は1998年の長野冬季オリンピックを契機に長野地区で開始された1校1国運動と称される小中学校の国際交流活動であり、本校留学生が各学校を訪問して活動を支援しているユニークなものである。

行事(6)は、本校の保護者の会である後援会の中の一支部が企画・実施の中心となり、本校留学生、他大学・他高専留学生、本校日本人学生、保護者、留学生指導教官が参加して志賀高原で行われている。地域の特質から、スキー指導員の資格を持つ保護者がスキー指導を行い、保護者の経営するホテルが格安で提供されている。スキーを楽しむと共に、夕食後は参加者による交流会が行われている。留学生がこの会に対して以下のような感想を寄せている。

(1)日本人学生とは毎日会っていながら、自分の国

や、これからの夢について長時間話し合ったのは初めてであった。

(2)これまでに多くの人と交流をしてきたが、友人の父母と話し合ったのは初めてであり、有意義だった。

(3)長野にいても、スキーをする機会が少なく、今回はスキーの専門家に教えてもらい、スキーの楽しさが分かった。

多くの行事によって留学生は日本での交流を深めているが、反面、日本で暮らしながら地域や日本人学生との交流が表面的であり、話し合いや討論がなされておらず、留学生達はもっと日本人たちと交流を深めたいと感じていることが分かった。このような交流会は、留学生だけでなく参加する日本人学生にとっても有意義なものであると考えられる。

3-3 卒業時支援

卒業時支援のほとんどは進路決定支援である。留学生受入初年度においては、留学生の大部分は帰国してから出身国政府の指定する機関に就職するという形で受け入れを開始したが、本校における最初の留学生が卒業するまでに、この制限はほぼなくなり、結果としてほとんどの留学生に対する進路指導(就職の斡旋と進学指導)を実施している。進学希望

表8 主な国際交流行事等(平成10年度)

行事名	交流機関等
(1)外国人留学生実地見学旅行	○地域文化施設 留学生担当総括教官
(2)留学生意見交流会・留学生懇談会	○市内国際交流機関、留学生担当教職員
(3)日本人家庭訪問	○ホームステイ受入家庭
(4)県内企業見学会	○長野県テクノハイランド開発機構
(5)地域の国際交流への参加	○長野国際親善クラブ、長野県小学校、長野県ガールスカウト
(6)留学生スキー体験教室	○本校後援会、留学生指導委員、本校学生

表6 留学生科目の設定(平成10年度)

履修免除科目 合計8単位	(一般科目各2単位) 国語、倫理、政治・経済、英語A
留学生科目 合計8単位	(一般科目、各2単位、計6単位) 日本語、日本語会話、日本事情 (専門科目、2単位) 特別講義等の個別指導科目

表7 留学生への学習支援(平成10年度)

教官による時間外指導	留学生3~5年生に対して 1人当たり平均14.6時間/年
チューターによる支援	留学生3,4年生に対して 1人当たり平均136.8時間/年

表9 留学生の学業成績(平成8-10年度)

時期	人数	成績順位の平均
3学年前期末	11	44人中15位
3学年年度末	11	44人中14位
4学年年度末	8	38人中14位
5学年年度末	8	38人中15位
年度末成績平均	27	41人中14位

者の増加は留学生においても日本人学生と同様であり、それに伴って、奨学金の継続申請等の支援を行っている。なお、留学生の出身国の大部分は、学校が学生の就職斡旋をしていない。しかし、留学生は日本の就職システムに最初はとまどいながらも感謝の気持ちを持つようになっていく。これは、留学生に対する親身な支援の結果であり、日本へ留学したことに好感を持つ一つの理由になっている。

4. 留学生支援の成果と課題

以上のような支援を行った結果として、留学生にどのような成果が現れているかについて示す。

4-1 学業成績

全般に見て留学生の成績は良好である。学業の成果に関する指標の一つとして、表9に本校入学から卒業までの成績順位の平均を示す。個別には上位から下位まで分布しているのであるが、全体としてはクラス平均を少し上回る成績をあげている。これは、生活や言葉のハンディ等を考えると極めて良好な結果であると言える。なお、これまで留年・退学者は出ていない。

本校では、卒業生に対して、全校の学生のやる気を起こさせるのに顕著な功績のあった者数名に毎年特別敢闘賞を授与している。最近5年間で留学生2名が受賞しており、留学生の意欲的な学校生活の成果が表れている。

4-2 留学に関する満足度

卒業時の各種調査を総合すると、長野高専に留学して良かったと回答する留学生が90%以上である。これを日本人学生と比較してみると、卒業時の満足度を5段階で評価した場合、満足度の上位2段階であると回答した者は、平成10年度本校電子情報工学科卒業生が約65%であった。留学生の満足度は日本人学生と比較してかなり高率であり、多くの支援の成果であると考えている。

各種の行事等においても、留学生は積極的に行動し、多くの意見を寄せているが、以下に1例を示す。本校の留学生は、毎年、地域友好団体から書籍の贈呈を受け、これに応じて留学に関する作文を提出しているが、平成10年度に寄贈を受けた9名について、以下のように要旨が抜粋でき、本校で留学生生活を積極的に肯定する意見が見られている。

- (1)学校や寮で親切にされている 4名
- (2)国際的な交流ができた 3名
- (3)日本、長野に来て良かった 3名

(4)日本の習慣を知ることができた 3名

(人数は複数意見を書いた場合は、それぞれの項に数えた)。

4-3 留学生受入に関する課題

留学生支援において幾つかの問題も生じている。特に、既定の路線から外れた行動については、留学生であると同時に外国人であることによる壁にぶつかることになる。本校で生じた幾つかの具体的な問題と、対応状況を以下に列挙する。

(1)入院が必要な病気、けが。

対応：病院に対して学級担任が保証人となり、責任者は校長とした。本国の家族へは、同国出身留学生に電話連絡を依頼した。

(2)長期にわたって自国を離れていたことによる精神的な悩み。

対応：留学生担当教官およびチューターが話し相手になる等によって精神的な安定を図った。

(3)私費留学希望者。

対応：受入規定の整備はされているが、人数的な余裕がないため、実質的に断っている。

これらについては、問題が生じる度に対応してきた。事前に対策を講じておくことが難しく、問題が生じてから対応を決めざるを得ないのが現状である。これ以外の多くの問題に対しては、担当者の善意で解決していることが多く、組織としての対応に課題が残されている。

日本における留学生政策は質的充実への転換を迫られている¹¹⁾。平成13年度からはマレーシア政府派遣の高専への留学生の廃止が予定されている。これは、条件さえ整えば、自国で教育した方が外国に留学させるより効果があると判断されたという結果でもある。いふなれば、長野高専もしくは全高専の国際的な教育の価値を問われていると言える。

5. あとがき

高専の留学生への援助について、長野高専の場合を例にとって現状と課題を述べた。

留学生は、全体としてクラス平均以上の学習成績を得ていること、高専への留学を価値あるものとして評価していることが確認できたが、その理由として、多くの支援を徹底させてきたこと、留学生が全員奨学金を受け、また、ほとんどの者が寮に寄宿していたため、支援が有効に作用し、(1)留学生が学習に専念でき、(2)各種交流行事に積極的に参加できる等、留学の目的を達成する条件が整っていたためと

考えられる。これらは、高専に寮があり、また、学校規模が小さいことにより、教官と学生が親密であること、などの高専の特徴を留学生支援に生かすことができた好例と言えよう。また、地域の特徴を生かした交流を幾つか設定することは、当該高専へ留学したことに対する価値を高めるものと考えている。

留学生の個別指導に関すること等、検討すべきことは多いが、これらについては別の機会に報告する予定である。

留学生支援は、支援プログラムの充実が大切であるが、担当職員の努力に依存するところも大きい。留学生に真剣に向き合い、相談を受け、各種の支援に当たってきた留学生担当教官、学生課担当職員に感謝する次第である。

参 考 文 献

- 1) たとえば、文部省：21世紀の留学生政策に関する提言，1983
- 2) 権藤与志夫編：世界の留学（現状と課題），東信堂，p.301-316，1991
- 3) 宮城高専：初の高専留学生を迎えて。高専教育，第7号，pp.187-189，1984
- 4) 藤本勉・田中護他：外国人留学生に対するユニークな卒業研究。高専教育，第14号，pp.205-211，1991
- 5) 山内清：マレーシアの「東方政策」と日本高専留学制度。論文集「高専教育」，第18号，pp.306-313，1995
- 6) 文部省学術国際局留学生課：我が国の留学生制度の概要（受入れ及び派遣）平成11年度，1999
- 7) 長野県留学生交流推進協議会：信州留学生交流，第7,8,9号，1997,1998,1999
- 8) 国立高等専門学校協会：会報，第35号，pp.228-231，1998
- 9) 長野県留学生交流推進協議会：同協議会運営委員会資料，（留学生民間宿舍支援事業について）1998
- 10) 文部省・京都大学：平成10年度留学生交流研究協議会報告書（中部・近畿地区），p.119，1999
- 11) 留学生政策懇談会：知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して（ポスト2,000年の留学生政策），pp.1-23，1999